

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2022年 第I・四半期(1～3月) VOL. 104

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. ロシア・ウクライナ情勢による、自社の業績への影響について	13

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2022年6月実施）の調査で104回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が24.3%、非製造業が20.9%、全体では23.1%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	173	47	27.2%
機械器具	181	41	22.7%
その他の製造業	296	70	23.6%
製造業計	650	158	24.3%
建設業	110	24	21.8%
卸売業	56	15	26.8%
小売業	49	9	18.4%
サービス業	135	25	18.5%
非製造業計	350	73	20.9%
合計	1,000	231	23.1%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	369	77	20.9%	242	44	18.2%	611	121	19.8%
20～49人	183	54	29.5%	72	20	27.8%	255	74	29.0%
50～99人	58	16	27.6%	19	4	21.1%	77	20	26.0%
100～299人	33	8	24.2%	12	3	25.0%	45	11	24.4%
300人以上	7	3	42.9%	5	2	40.0%	12	5	41.7%
合計	650	158	24.3%	350	73	20.9%	1,000	231	23.1%

【調査結果の総括】

～国内景気は後退局面から緩やかな回復傾向へ～

1～3月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で13と、前回調査から8ポイント改善し、D I水準は前回から引き続き改善となった（2021年12月=5→2022年3月=13）。業種別にみると、製造業のD Iは7となり、前回調査から12ポイント改善した（12月=▲5→3月=7）。非製造業のD Iは26となり、前回調査から1ポイント改善した（12月=25→3月=26）。

新型コロナウイルスの新規感染者が急増したことにより、2月には全国36都道府県がまん延防止等重点措置の対象地域となったことで、外出の自粛や営業時間の短縮など、企業活動が再び抑制された。更に、原材料価格や原油など燃料価格の上昇傾向は変わらず、ウクライナ情勢の流動化などで原油価格が急騰し、石油製品の値上げが相次いだ。新規感染者数は3月に漸減となったが、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行など、原材料価格・燃料価格の高止まりがマイナス要因となった。

先行きとしては、新型コロナウイルスの感染状況の改善による消費の促進が見込まれる一方、原材料価格・燃料価格の上昇を起因とする値上げの影響が個人消費を減退させる大きな要因となっていることから、国内景気は一進一退の状況が続くとみられる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期		今回 2022年1～3月期		天気図 前回比較
全産業		▲ 12		6		5		13	
製造業		▲ 8		0		▲ 5		7	
金属製品		10		13		17		15	
機械器具		▲ 7		0		▲ 17		▲ 9	
その他の製造業		▲ 19		▲ 7		▲ 7		11	
非製造業		▲ 20		27		25		26	
建設業		▲ 22		40		17		15	
卸売業		▲ 33		43		33		23	
小売業		▲ 25		40		67		50	
サービス業		▲ 10		7		19		30	

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2022 年 3 月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より 0 ポイント、近畿では 5 ポイントの悪化となり、景気の業況判断D I は前回より悪化した。八尾市においては、すべての D I 値が改善し、特に非製造業においては全国、近畿よりも改善の幅が大きくなった。（図 2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

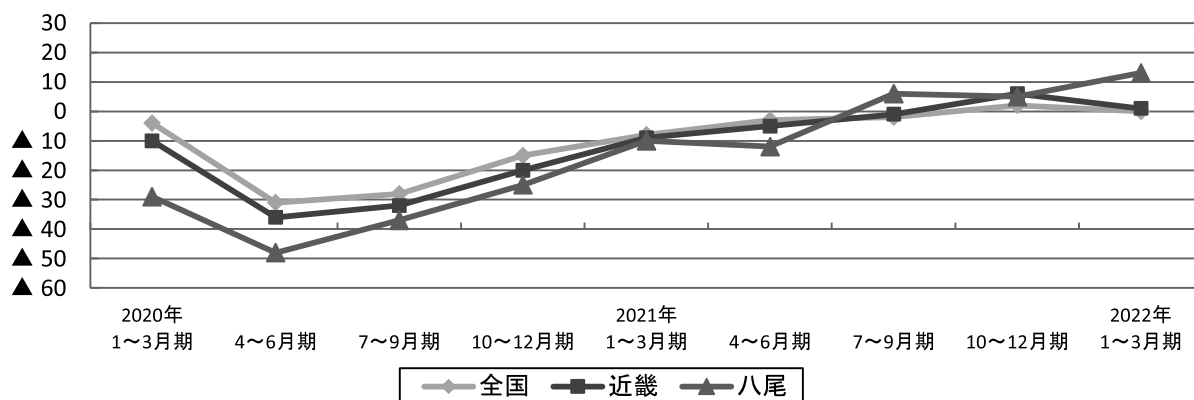


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

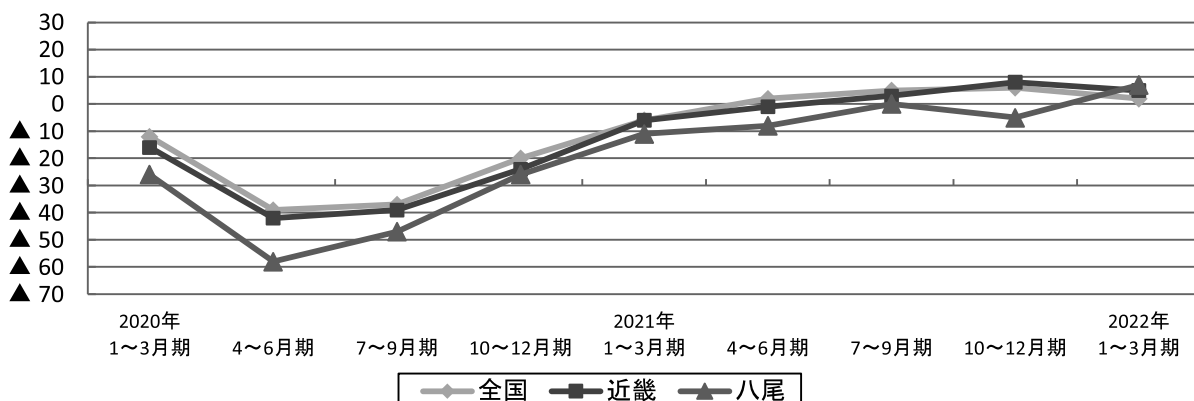
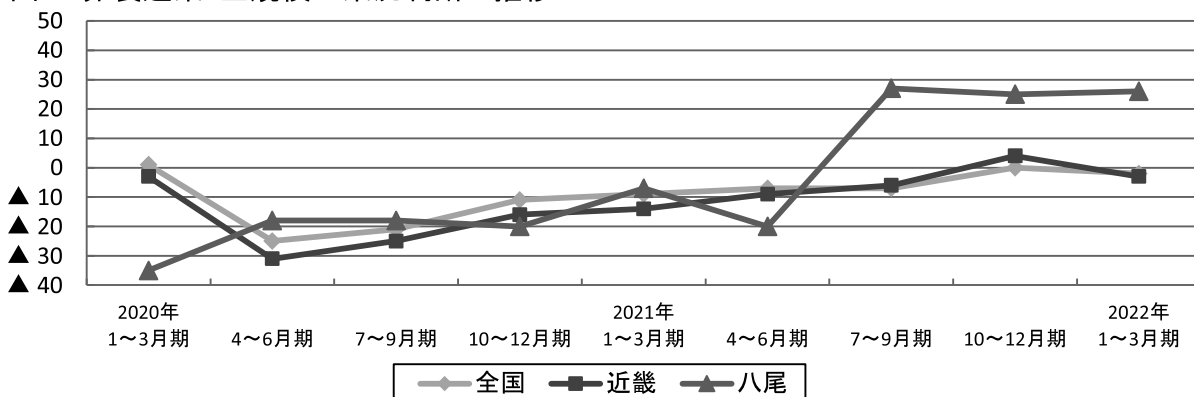


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると（図5～6）、製造業の「製品販売価格」、「設備投資額」において前期から継続して良化したが、「生産額」は悪化となった。また、非製造業においては「売上額」、「販売先数・客数」、「設備投資額」全てにおいて良化し、「販売先数・客数」、「設備投資額」においてはD I 値がプラスに転じた推移となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

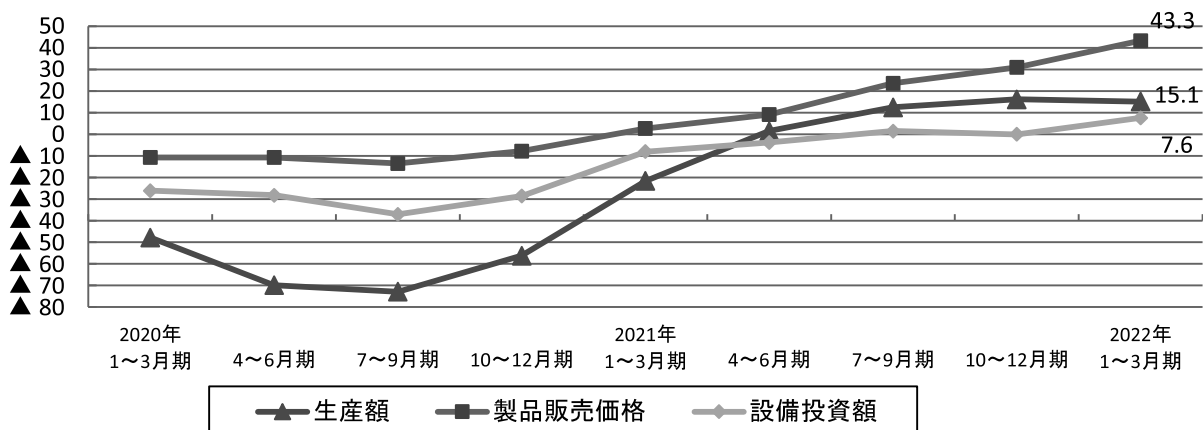
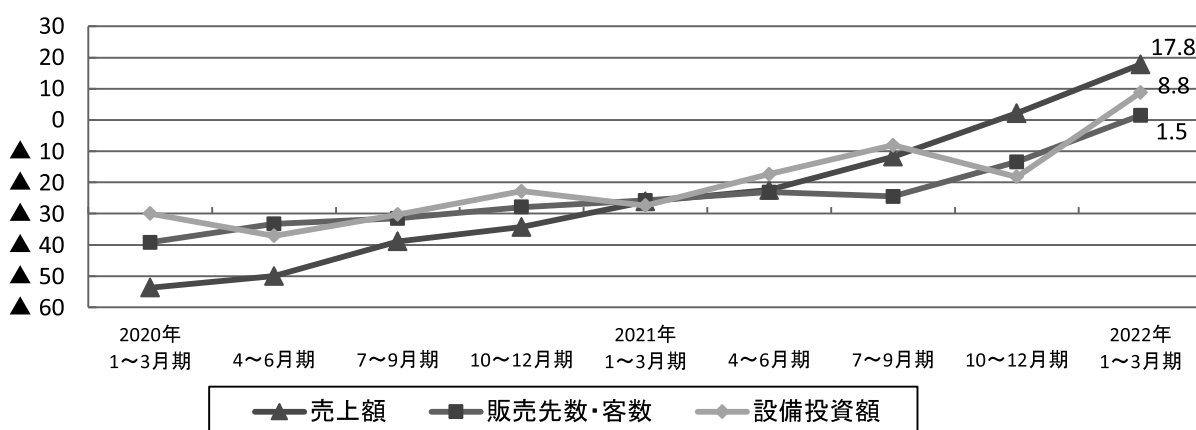


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



【生産額】

製造業の2022年1～3月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は1.9（▲はマイナスを表す、以下同様）と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回3.1→前回12.9→今回1.9）。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	46	37.0	30.4	32.6	4.4	24.0
機械器具	41	29.3	48.8	22.0	7.3	22.2
その他の製造業	70	24.3	48.6	27.1	▲ 2.8	2.0
製造業計	157	29.3	43.3	27.4	1.9	12.9

前年同期と比べた生産額D Iでも15.1と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回12.5→前回16.2→今回15.1）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	47	53.2	17.0	29.8	23.4	16.6
機械器具	41	34.1	43.9	22.0	12.1	18.5
その他の製造業	70	28.6	54.3	17.1	11.5	14.6
製造業計	158	37.3	40.5	22.2	15.1	16.2

【出荷額】

1～3月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は4.5と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回▲0.8→前回9.9→今回4.5）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具でプラス幅が縮小したが、その他の製造業でD I値が±0となった。

表5. 出荷額

業種	当期出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	45	37.8	28.9	33.3	4.5	24.0
機械器具	41	29.3	53.7	17.1	12.2	18.5
その他の製造業	69	26.1	47.8	26.1	0.0	▲ 2.0
製造業計	155	30.3	43.9	25.8	4.5	9.9

【製品在庫】

1～3月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲3.9 と、マイナス（過剰超）幅が拡大した（前々回▲9.7→前回▲2.0→今回▲3.9）。業種別内訳をみると、機械器具においてはマイナスに転じ、その他の製造業でマイナス幅が拡大したが、金属製品でD I 値が±0 となった。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	44	6.8	86.4	6.8	0.0	▲ 4.0
機械器具	41	7.3	82.9	9.8	▲ 2.5	7.4
その他の製造業	67	6.0	80.6	13.4	▲ 7.4	▲ 6.3
製造業計	152	6.6	82.9	10.5	▲ 3.9	▲ 2.0

【原材料仕入価格】

1～3月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は84.7 と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回75.6→前回89.1→今回84.7）。業種別内訳をみると、機械器具、その他の製造業でプラス幅が縮小したが、金属製品でプラス幅が拡大した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	46	93.5	4.3	2.2	91.3	88.0
機械器具	41	80.5	17.1	2.4	78.1	85.2
その他の製造業	70	85.7	12.9	1.4	84.3	91.8
製造業計	157	86.6	11.5	1.9	84.7	89.1

【製品販売価格】

1～3月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は37.6 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回22.7→前回32.7→今回37.6）。業種別内訳をみると、機械器具でプラス幅が縮小したが、金属製品、その他の製造業でプラス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	46	45.7	54.3	0.0	45.7	44.0
機械器具	41	31.7	65.9	2.4	29.3	29.6
その他の製造業	70	37.1	62.9	0.0	37.1	28.6
製造業計	157	38.2	61.1	0.6	37.6	32.7

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても43.3と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回23.6→前回31.0→今回43.3）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	46	63.0	34.8	2.2	60.8	41.6
機械器具	41	31.7	68.3	0.0	31.7	29.6
その他の製造業	70	40.0	58.6	1.4	38.6	26.6
製造業計	157	44.6	54.1	1.3	43.3	31.0

【 採 算 状 況 】

1～3月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲30.3と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲31.2→前回▲28.7→今回▲30.3）。業種別内訳をみると、金属製品でプラスからマイナスに転じ、機械器具、その他の製造業でマイナス幅がかなり縮小した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	45	8.9	55.6	35.6	▲ 26.7	8.0
機械器具	41	4.9	63.4	31.7	▲ 26.8	▲ 33.3
その他の製造業	69	5.8	53.6	40.6	▲ 34.8	▲ 44.9
製造業計	155	6.5	56.8	36.8	▲ 30.3	▲ 28.7

【 資 金 繰 り 】

1～3月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲11.5と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲10.2→前回▲8.9→今回▲11.5）。業種別内訳をみると、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小、金属製品で±0からマイナス（減少超）が拡大している。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	46	6.5	71.7	21.7	▲ 15.2	0.0
機械器具	41	4.9	82.9	12.2	▲ 7.3	▲ 7.4
その他の製造業	70	5.7	77.1	17.1	▲ 11.4	▲ 14.3
製造業計	157	5.7	77.1	17.2	▲ 11.5	▲ 8.9

【受注状況】

1～3月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲2.5 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲9.3→前回▲3.0→今回▲2.5）。業種別内訳をみると、金属製品でプラスからマイナスに転じ、その他の製造業でマイナス幅が縮小、機械器具でプラス幅が拡大している。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	46	28.3	39.1	32.6	▲ 4.3	8.0
機械器具	41	26.8	51.2	22.0	4.8	0.0
その他の製造業	70	14.3	65.7	20.0	▲ 5.7	▲ 10.2
製造業計	157	21.7	54.1	24.2	▲ 2.5	▲ 3.0

【設備投資額】

1～3月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は7.6 と、プラス（増加超）幅は拡大した（前々回 1.5→前回 0.0→今回 7.6）。業種別内訳をみると、金属製品でプラス幅が縮小、機械器具でプラス幅が拡大し、その他の製造業はマイナスからプラスに転じた。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	47	19.1	63.8	17.0	2.1	8.3
機械器具	41	19.5	65.9	14.6	4.9	0.0
その他の製造業	70	25.7	61.4	12.9	12.8	▲ 4.2
製造業計	158	22.2	63.3	14.6	7.6	0.0

【向こう3カ月の景況】

1～3月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲16.4 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲3.2→前回▲15.0→今回▲16.4）。業種別内訳をみると、機械器具でマイナス幅が拡大、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小している。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	47	14.9	51.1	34.0	▲ 19.1	▲ 24.0
機械器具	41	19.5	41.5	39.0	▲ 19.5	▲ 3.8
その他の製造業	70	15.7	55.7	28.6	▲ 12.9	▲ 16.3
製造業計	158	16.5	50.6	32.9	▲ 16.4	▲ 15.0

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額のマイナス（減少超）幅が前回より縮小した。資材仕入単価、労務費、受注単価、資金繰り以外はすべてマイナス領域での推移となったが、工事引合件数、採算状況、受注状況の3指標ではマイナス（減少超・悪化超）幅が縮小した。その他の3指標ではマイナス（減少超・値下超・悪化超）幅は拡大している。資材仕入価格が上昇し、工事引合件数や受注状況が前回から改善した。資金繰りはマイナスからプラス域への転換がなされた。全体を通し、建設業の景気動向としては前回から改善の兆しが見えているが、向こう3ヵ月の景況はマイナス域での推移となっており、楽観視はできない。

前年同期比D Iをみると、設備投資額はマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じ、売上額、受注状況のマイナス幅は縮小している。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	24	29.2	37.5	33.3	▲ 4.1	▲ 6.7
	資材仕入価格	24	83.3	16.7	0.0	83.3	80.0
	労務費	24	41.7	58.3	0.0	41.7	13.3
	工事引合件数	24	20.8	50.0	29.2	▲ 8.4	▲ 20.0
	受注単価	24	25	62.5	12.5	12.5	▲ 13.3
	採算状況	24	12.5	62.5	25	▲ 12.5	▲ 20.0
	資金繰り	24	16.7	70.8	12.5	4.2	▲ 13.3
	受注状況	23	21.7	47.8	30.4	▲ 8.7	▲ 20.0
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	23	17.4	52.2	30.4	▲ 13.0	▲ 13.3
	売上額	24	25	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 20.0
	受注状況	23	26.1	34.8	39.1	▲ 13.0	▲ 13.4
	設備投資額	22	22.7	63.6	13.6	9.1	▲ 42.9

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は前回のプラス（増加超）から±0となり、採算状況がプラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じるなど、悪化傾向が目立つ。商品仕入価格と客単価、商品販売価格はプラス（増加超、値上超）となったがその幅は縮小した。採算状況はプラスからマイナスに転じ、資金繰り、粗利益率においてもプラス幅が縮小するなど卸売業の景気動向は前回から悪化傾向にある。向こう3ヵ月の景況はマイナス（悪化超）幅こそ縮小しているが、引き続き慎重な対応が求められる。

前年同期とのD Iの比較でみると、売上額はプラス圏での横ばい、販売先数・客数、設備投資額は±0からプラス（増加超）となった。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	15	33.3	33.3	33.3	0.0	40.0
	販売先数・客数	15	13.3	80.0	6.7	6.6	20.0
	客単価	15	26.7	60.0	13.3	13.4	40.0
	商品仕入価格	15	60.0	40.0	0.0	60.0	90.0
	商品在庫	15	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	▲ 10.0
	商品販売価格	15	40.0	60.0	0.0	40.0	70.0
	採算状況	15	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	10.0
	資金繰り	15	20.0	66.7	13.3	6.7	10.0
	粗利益率	15	26.7	53.3	20.0	6.7	10.0
	向こう3ヵ月の景況	15	13.3	60.0	26.7	▲ 13.4	▲ 20.0
前年同期比	売上額	15	66.7	6.7	26.7	40.0	40.0
	販売先数・客数	15	26.7	66.7	6.7	20.0	0.0
	設備投資額	15	26.7	66.7	6.7	20.0	0.0

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額は前回の±0からマイナス（減少超）となった。販売先数・客数、商品在庫、採算状況などの指標が悪化した。客単価はマイナス域ではあるものの改善し、商品仕入れ価格もプラス幅が拡大した。向こう3ヵ月の景況もマイナス幅が拡大していることから小売業は厳しい業況にある。

前年同期との比較では、売上額はプラス（増加超）幅が拡大し、販売先数・客数、設備投資額は±0からマイナス（減少超）となった。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	9	22.2	11.1	66.7	▲ 44.5	0.0
	販 売 先 数・客 数	9	0.0	44.4	55.6	▲ 55.6	0.0
	客 単 価	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 25.0
	商 品 仕 入 価 格	9	55.6	44.4	0.0	55.6	50.0
	商 品 在 庫	9	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2	0.0
	商 品 販 売 価 格	9	44.4	44.4	11.1	33.3	25.0
	採 算 状 況	9	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 25.0
	資 金 繰 り	9	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	0.0
	粗 利 益 率	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	▲ 25.0
	向こう3ヵ月の景況	9	11.1	44.4	44.4	▲ 33.3	▲ 25.0
前 年 同 期 比	売 上 額	9	66.7	11.1	22.2	44.5	25.0
	販 売 先 数・客 数	9	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1	0.0
	設 備 投 資 額	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	0.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額はプラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じた。客数を除いたすべての指標がマイナス域での推移となったが、客数はマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じた。客数はプラスとなった以上に客単価のマイナス幅の拡大が大きくなったが、向こう3ヵ月の景況も±0からプラスへ転じていることから見通しは明るい。

前年同期との対比では、売上額、客数、設備投資額のすべてでマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じた。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	25	20.0	56.0	24.0	▲ 4.0	18.7
	客数	24	25.0	54.2	20.8	4.2	0.0
	客単価	24	12.5	70.8	16.7	▲ 4.2	20.0
	採算状況	24	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	20.0
	資金繰り	24	12.5	70.8	16.7	▲ 4.2	20.0
	粗利益率	24	20.8	50.0	29.2	▲ 8.4	6.7
	向こう3ヵ月の景況	24	33.3	54.2	12.5	20.8	0.0
前年同期比	売上額	25	36.0	52.0	12.0	24.0	▲ 6.2
	客数	24	25.0	58.3	16.7	8.3	▲ 25.0
	設備投資額	23	17.4	73.9	8.7	8.7	▲ 12.5

3. ロシア・ウクライナ情勢による、自社の業績への影響について

(1) ロシア・ウクライナ情勢による、自社の業績への影響について（業種別）

ロシア・ウクライナ情勢による自社への影響について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 229）では「大きくプラスの影響がある」及び「プラスの影響がある」と答えた先は 0 となった。「大きくマイナスの影響がある」及び「マイナスの影響がある」と答えた先は 68.6%となった。「どちらともいえない」の回答が 31.4%あるものの、そのほかの回答先全てがマイナスの影響があると回答していることから、企業へ与えるマイナスの影響が大きいことがわかる。

(%)

業種	全産業 〈229〉	製造業 〈157〉	非製造業 〈72〉
大きくプラスの影響がある	0.0	0.0	0.0
プラスの影響がある	0.0	0.0	0.0
どちらともいえない	31.4	28.7	37.5
マイナスの影響がある	48.9	48.4	50.0
大きくマイナスの影響がある	19.7	22.9	12.5

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(2) (1) で選択した内容について、影響が出ている内容について（業種別）

(1) で選択した内容について尋ねたところ、全産業において「仕入れ（原材料）」と回答した先が 79.7%と最も高く、次点の「エネルギー」 35.9%と比較しても割合が大きい。特に、製造業においては 88.6%と影響度合いの高さが見える結果となった。

(%)

	全産業 〈192〉	製造業 〈132〉	非製造業 〈60〉
仕入れ(原材料)	79.7	88.6	60.0
仕入れ以外の経費	25.5	25.0	26.7
売上	15.6	13.6	20.0
雇用	2.6	1.5	5.0
納期	18.8	15.2	26.7
エネルギー	35.9	40.2	26.7
物流	20.3	21.2	18.3
その他	1.6	0.8	3.3

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(2)(3)で選択した内容について、具体的な影響についてご記入ください

(2)の選択した内容について、具体的な内容を尋ねたところ、多くの企業が仕入れ（原材料）の回答であったことから、ほとんどの回答が原材料価格の上昇について触れられている。

原材料価格の上昇以外について触れられているコメントは以下のとおり。顧客企業の減産や経営不振などによる自社への影響、物流の影響などによる原材料・部品の納期遅延などの影響を受けていることがわかる。

業種	規模	コメント内容
サービス業	C	顧客企業の経営悪化により、弊社売上が低迷（予算削減の影響を危惧）
製造業	B	原材料や経費が上昇しているが、客先が値上げをなかなか認めてくれない
製造業	B	商品が入荷しない物がある。
サービス業	A	燃料の高騰、顧客の生産遅れ（部品不足）による物流の滞り
製造業	A	原材料が高騰しているが、販売価格の引き上げが、追いつかない。
製造業	B	最低賃金が世情に関係なくドンドン上がる。
小売業	A	海外物流のコンテナ不足、納期確保の為の見込み発注量増
製造業	C	得意先の生産減
製造業	A	原材料の高騰や部品が入りにくくなっていること。
製造業	C	部材が入らないので売上が上がらない。
製造業	B	自動車メーカー各社の生産数減少により部品メーカーも同様に減産となっている

(注1) 規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2022年6月時点でのものである。

5. ロシア・ウクライナ情勢の影響を含めた自由回答

ロシア・ウクライナ情勢による、自社の業績への影響を含む、会社から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
サービス	A	長期プライムレートが上っており、借入で購入している収益物件の金利が上がり始めているのでこれからの上昇が心配です。
建設	B	見積り件数は増加するも決定まで行かず、値上げ前の価格で提示されると受け入れるか判断が難しい
製造業	A	様々な物がグローバルにつながっているので、遠い国の戦争でも影響は避けられない。1日も早く平和になってもらいたい。
製造業	A	材料は上がるが、製品はそこまで上げられないため採算が悪化する。
製造業	B	原材料が値上りするも受注単価が値下りの圧力がある。
製造業	C	上海のゼロコロナの方が影響は大きい。
製造業	B	材料値上げが頻繁なので、得意先と交渉しづらい。
製造業	B	ロシア情勢より中国のロックダウンの影響の方が大きい。
製造業	A	仕入れ価格の高騰が製品価格全てには転嫁できていないのが現状だが、内部見直しで効率を上げている。
製造業	B	ウクライナの問題よりも中国上海のロックダウンの影響が出て来ている。
製造業	C	円安の影響で輸出採算は好調。
製造業	A	これから影響が急激に出て来る可能性がある。
製造業	A	材料（鉄）関係はコロナ前の2倍単価です。ロシア・ウクライナ情勢でステンレスが高騰です。
製造業	A	円安による輸入コスト増。
製造業	A	光熱費、人件費は上がる一方で、工賃は上げてくれないためで先行き不安。
製造業	A	最低賃金が高すぎる。我々末端の零細企業ではついていけない。

（注1）規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

（注2）コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2022年6月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>